

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	HIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 財津 秀明
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 財津 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,169,220	1,250,575	4,716,407
経常利益 (千円)	47,742	71,493	287,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,035	44,878	164,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,565	46,560	169,974
純資産額 (千円)	1,394,710	1,532,977	1,534,119
総資産額 (千円)	3,096,351	3,313,907	3,479,426
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.30	11.29	41.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	46.3	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の推進により、円安や株高傾向が続き、国内景気は回復基調で推移しております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業においては、依然としてメーカーからの技術者要請は堅調に推移しており、旺盛な需要に対し、積極的なマッチングによる稼働率の向上を推進し、自動車関連を中心に展開が進みました。また4月にはこれまで未開拓であった広島への新規拠点の開設や拠点の統合を実施しており、より効率的かつ効果的な組織体制を構築し、営業体制及び採用体制の強化を図っております。その結果、当第1四半期連結累計期間における稼働率は、90.7%（稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 × 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。新卒技術者の増加にともない期初稼働率が低下したことにより、前年よりも1.9ポイント減となりましたが、高い稼働率を維持しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,250,575千円（前年同期比7.0%増）、売上原価は1,002,210千円（同6.2%増）、販売費及び一般管理費は176,670千円（同0.2%減）、営業利益は71,694千円（同49.0%増）、経常利益は71,493千円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,878千円（同54.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業におきましては、営業体制及び採用体制を強化のための組織を再構築し、稼働率の向上、優秀な技術者の採用に努めるとともに、技術料金の改善を推進した結果、前年同期に比べ稼働人員は増加し、技術料金も上昇いたしました。その結果、売上高は1,128,282千円（同4.5%増）、営業利益は43,676千円（同47.1%増）となりました。

S M O事業

S M O事業におきましては、得意とする皮膚科領域で被験者のエントリーが順調に進み、治験支援業務は好調に推移しました。その結果、売上高は122,292千円（同36.2%増）、営業利益31,019千円（同42.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,975,300	-	377,525	-	337,525

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,975,000	39,750	-
単元未満株式（注）	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,750	-

（注）「単元未満株式」の欄には自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,813	845,018
受取手形及び売掛金	658,052	712,787
仕掛品	34,902	34,060
繰延税金資産	99,327	99,327
その他	31,906	50,505
流動資産合計	1,903,003	1,741,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,296	495,062
減価償却累計額	153,874	157,477
建物及び構築物(純額)	338,422	337,584
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	926	1,405
車両運搬具(純額)	5,753	5,274
工具、器具及び備品	39,240	39,240
減価償却累計額	34,360	34,967
工具、器具及び備品(純額)	4,880	4,273
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,317,115	1,315,192
無形固定資産		
のれん	106,095	102,779
その他	5,243	4,958
無形固定資産合計	111,338	107,738
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	90,961	90,152
その他	51,801	53,920
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	147,968	149,278
固定資産合計	1,576,423	1,572,209
資産合計	3,479,426	3,313,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	670,000	650,000
未払費用	318,910	385,052
未払法人税等	96,456	26,545
賞与引当金	236,700	126,652
その他	237,432	201,519
流動負債合計	1,559,499	1,389,769
固定負債		
退職給付に係る負債	281,942	285,220
役員退職慰労引当金	103,865	105,940
固定負債合計	385,807	391,160
負債合計	1,945,306	1,780,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	843,331	840,506
自己株式	23	23
株主資本合計	1,558,358	1,555,533
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,238	22,555
その他の包括利益累計額合計	24,238	22,555
純資産合計	1,534,119	1,532,977
負債純資産合計	3,479,426	3,313,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,169,220	1,250,575
売上原価	944,108	1,002,210
売上総利益	225,112	248,364
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,787	19,665
給料及び賞与	69,678	71,316
賞与引当金繰入額	7,489	7,609
退職給付費用	863	907
役員退職慰労引当金繰入額	2,474	2,075
法定福利費	12,626	11,738
採用費	5,917	9,250
旅費及び交通費	3,191	3,342
支払手数料	18,737	21,037
地代家賃	12,176	8,099
減価償却費	975	1,638
のれん償却額	3,315	3,315
その他	15,771	16,674
販売費及び一般管理費合計	177,004	176,670
営業利益	48,107	71,694
営業外収益		
受取利息	94	101
受取配当金	50	50
受取手数料	445	521
未払配当金除斥益	396	427
その他	55	60
営業外収益合計	1,041	1,161
営業外費用		
支払利息	1,402	1,362
その他	4	-
営業外費用合計	1,406	1,362
経常利益	47,742	71,493
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事務所移転費用	-	684
特別損失合計	0	684
税金等調整前四半期純利益	47,742	70,808
法人税等	18,707	25,930
四半期純利益	29,035	44,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,035	44,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	29,035	44,878
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,530	1,682
その他の包括利益合計	1,530	1,682
四半期包括利益	30,565	46,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,565	46,560
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,339千円	4,974千円
のれんの償却額	3,315千円	3,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,459	89,761	1,169,220	-	1,169,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,079,459	89,761	1,169,220	-	1,169,220
セグメント利益	29,682	21,774	51,456	3,348	48,107

(注)1.セグメント利益の調整額 3,348千円は、セグメント間取引消去 33千円、のれん償却額 3,315千円
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,282	122,292	1,250,575	-	1,250,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,128,282	122,292	1,250,575	-	1,250,575
セグメント利益	43,676	31,019	74,696	3,001	71,694

(注)1.セグメント利益の調整額 3,001千円は、セグメント間取引消去313千円、のれん償却額 3,315千円
あります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円30銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	29,035	44,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	29,035	44,878
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。